

こども文教委員会行政視察報告書

1 日 程 平成 28 年 8 月 29 日（月）～31 日（水）

2 視察先及び視察項目

- (1) 沖縄県 沖縄子どもの貧困対策の推進について
- (2) うるま市 うるま市立教育研究所の取り組みについて
- (3) 琉球大学 学力向上先進地域育成事業（MS P）の取り組みについて
- (4) 那覇市 自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて

3 視察委員

・委員長	松本 洋之	大田区議会公明党
・副委員長	伊佐治 剛	自由民主党大田区民連合
・委員	大森 昭彦	自由民主党大田区民連合
	高山 雄一	自由民主党大田区民連合
	大橋 武司	大田区議会公明党
	小峰 由枝	大田区議会公明党
	佐藤 伸	日本共産党大田区議団
	荒尾 大介	日本共産党大田区議団
	山崎 勝広	大田区議会民進党
	北澤 潤子	大田・生活者ネットワーク

4 視察項目の概要・所感

【所感】は、会派ごとに担当する視察項目を事前に割り振り、それぞれ担当会派が記載。

(1) 沖縄県

◆主要データの比較

項目	沖縄県	大田区
面積（k m ² ）	2,281.00	60.66
人口（人）	1,433,700	688,102
世帯数（世帯）	578,275	360,543
平均年齢（歳）	40.7	44.11
歳出決算総額（億円）	7,362.94	2,396.07

（東洋経済新報社「都市データパック 2016年版」から引用）

◆視察項目

沖縄子どもの貧困対策の推進について

【概要】※「沖縄県子どもの貧困対策計画」から抜粋

(1) 沖縄県子どもの貧困対策計画の策定にあたって

沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。このため、子どもの貧困は、沖縄県において克服すべき重要課題とし、計画を策定し、抜本的な対策に取り組む。

(2) 子どもの貧困対策の目的

子どもの貧困対策の目的は、貧困状態にある子育て世帯の保護者に必要な支援を行うとともに、そのような家庭で暮らす子どもが、社会に出て安定した仕事につき、希望する者は家庭を持ち、健全に子どもを育てるなど、その能力に応じ、社会に貢献できる人材として育成することである。

(3) 子どもの貧困対策の使命 ～つながり、皆で育む～

貧困状態で暮らす子どもとその保護者に支援者がつながる仕組みを構築し、広く県民等との協働により、子どものライフステージに即して切れ目のない総合的な施策を展開するとともに、保護者に必要な支援を行い、対策の目的を達成する。

※沖縄県ホームページから引用

【所感】

(大田区議会公明党)

《沖縄県子どもの貧困対策計画について》

[沖縄の概要]

- ・総面積：2,281.00 km²で国土総面積の約0.6%
- ・人口：1,434,138人（9割が沖縄本島に居住）
- ・産業構造：第1次産業→1.5% 第2次産業→13.9% 第3次産業→84.4%
- ・生活保護率：2.40%（全国平均：1.71%）
- ・子どもの相対的貧困率：29.9%（全国平均：16.3%）

～H28.3 県勢概要より～

沖縄県の子どもの貧困の背景をみると、長年の経済雇用情勢が家計に与える影響に加え、少子化、核家族化の進展による家庭養育力の低下があげられているが、更に近年の課題でもある地域との繋がり希薄化による子育ての支援機能低下も要因とされている。

これに加え、沖縄県は、産業振興の遅れがあり、失業率が下がらず、一人あたりの県民所得が全国最下位である。また、10代の出産割合が全国一位であることも貧困

の連鎖の一つの要因であると考える。

次に、子どもの貧困による生活や成長に与える影響の要因を探ると、核家族化などで地域力が落ち、親世代による行政への不信感、相談相手の欠如などから社会的孤立・排除が深まり、支援制度の情報不足に繋がりがやすく、加えて親世代の文章読解の低迷が、子どもの成長に合わせた十分な支援が受けられていない要因となる様である。

結果、不適切な養育環境や虐待・不十分な衣食住・文化的資源不足などから、不安感・不信感を抱くようになり、低い自己肯定感となり、非行に結びつきやすくなっていく可能性が強いように感じる。

沖縄県の小学1年生の貧困家庭でのアンケートから読み取れるものとしては、約半分（47%）の保護者が「大学進学は経済的に厳しい」と早いうちから教育を消極的に捉え、低学力・低学歴という貧困世代間連鎖に結びつきやすい課題があると察する。

[調査結果の抜粋]

指標	沖縄	全国	順位
就学援助率	19.65%	15.42%	10位
年次別離婚率	2.53%	1.77%	1位
DV相談件数	184.0件	94.6件	3位
10代婚姻率	6.6%	3.4%	1位
10代出産割合	2.6%	1.3%	1位
高校中退率	2.2%	1.5%	1位
中卒後進路未決定率	2.5%	0.7%	1位
高卒後進路未決定率	12.1%	4.4%	1位

※視察資料から引用

〈財源と指標〉

内閣府の「貧困対策推進法」により、子どもの貧困に関して大きな問題を抱えていた沖縄は、学識検討委員会を中心に、都道府県として初めての調査を行った。

この問題を着実に且つ効果的に推進するために、平成28年から33年までの5年間、独自の財源として「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を設置。

30億円の取り崩し財源基金を重要な役割を担う市町村に27億円（交付金）、県に3億円の事業分として充てた。

子どもの成長に関する指標提示も極めて難しい状況ではあったが、詳細な調査の上、学識検証委員会からの提言も示され、指標や目標値を定めた。

改善指標として

◇幅広い主体の参画と、ライフステージに沿った切れ目のない総合的な支援と、地域の実情に即した社会全体の取り組み。

◇貧困の世代間連鎖を断ち切り、人材育成策とする。

- ◇学校を子どもの貧困対策のプラットホームと位置つける。
- ◇保護者に対して、生活・就労・経済的支援などの充実に取り組む。
- ◇「県民運動」の位置づけで、幅広く理解と協力が得られるよう取り組む、等の貧困対策計画を展開。

具体策をピックアップすると

- ◆市町村の要保護児童対策協議会の運営支援。
 - ◆児童虐待通告義務の広報啓発。
 - ◆市町村の区域ごとにおかれた民生委員・児童委員により、生活・環境の状況を把握、福祉サービスの提供・援助・指導や、妊産婦などの状況把握。
 - ◆子どもの健康・発育・発達状態把握。
 - ◆子育て包括支援センターの設置促進。
 - ◆「子どもの貧困対策援員」の市町村への配置。
 - ◆ソーシャルワーカーの配置・区域拡大。
 - ◆いじめ、不登校、問題行動などの課題を抱える学校へ小中アシスト相談員の活用、集中支援、巡回支援の実施。
 - ◆スクールカウンセラーや就学支援員などの配置。
 - ◆中卒無職少年、高校中退者への就学、就労支援。
- などがある。

《感想》

沖縄県において、学識研究委員会を中心に丁寧な調査があつての課題抽出、そのデータ推計の上での対策計画は、県下に大きな柱を打ち立てたと実感する。

貧困層におけるアンケートによると「電気・電話料金の滞納経験」があつた世帯が32%、「電気・ガス・水道が止められた経験」を持つ世帯が19%、とある。

また、「子どもの自己肯定感」調査では「頑張っても報われない」「自分は価値のない人間」「不安」「孤独」を感じる子どもが貧困層で多かった結果が目にとまる。

沖縄県の課題でもある子どもの不登校や非行、10代の出産、その先の離婚率の高さ、更には「貧困」へと繋がってゆくその流れの底辺にある基本ベースは「子どもの肯定感のなさ」にあることに着目したことから、発達支援を始め経済的支援の取り組みを加速し、特に、うるま市では県教育総合センターを経て独自の「適応指導教室」を構え教育相談事業で丁寧に対応。那覇市教育委員会では不登校の子ども達に対し現場教諭を一定期間研究員として配置しマンツーマンで支援。琉球大学では授業改善のために教授自ら教育現場に行き共に授業を創っていくなど、一人ひとりに寄り添う事業を展開した。

県の「子ども貧困対策計画」を基に、「全ての子ども達が自信を持って進んでいってもらふにはどうしたらいいのか」「楽しく生活し、自立するにはどのような支援をしたらいいのか」を考え、情熱をもって取り組んでいた。

窓口となる研究員などが充実した施策の取り組みをしながら、子どもと一緒に成長

することを喜んでおり、共感をもって子どもの目線に立っていた。

県の打ち出しを受けた自治体などが現場に於いて、「忍耐をもって傾聴」「押し付けない」「認め合っている」という印象であった。

「お互いを尊重し、感謝をする。」このこと自体が大切な教育の礎となると考える。大きな教育問題を抱える沖縄が「一人ひとりに寄り添う」ことで、大いなる善の連動へと導く「沖縄パワー」を感動を持って学ばせて頂いた。

子どもの貧困問題は、保護者や家族と密接に連動していると考えます。視察先の指導員の「子どもも苦しんでいます、お母さんも苦しんでいます。」の一言が印象的であった。

本区としても丁寧な調査、データ収集の上での問題抽出、改善指標の確立、幅広い主体の参画。並びに、ライフステージに沿った切れ目のない総合的な支援と、区の実情に即した取り組みができるようにしていきたいと考える。

「一人ひとりに寄り添った」大変感銘深い視察内容であった。



(2) うるま市

◆主要データの比較

項目	うるま市	大田区
面積 (k m ²)	87.01	60.66
人口 (人)	119,019	688,102
世帯数 (世帯)	48,164	360,543
平均年齢 (歳)	40.65	44.11
歳出決算総額 (億円)	532.06	2,396.07

(東洋経済新報社「都市データパック 2016年版」から引用)

◆視察項目

うるま市立教育研究所の取り組みについて

【概要】

1 教育研究所の概要

(1) 目的

うるま市の教育の現状を踏まえ、21世紀をたくましく生きる子どもの育成を図るため、教育に関する専門的、技術的事項の調査・研究及び教育関係機関の研修を実施する。また、教育上の悩みを持つ幼児・児童生徒・保護者及び教師に対する教育相談を行い、状況の改善に努める。

(2) 運営方針

- ①本市の教育の課題に即した研究を行い、その結果を教育関係者に提供する。
- ②教育職員の研修を計画・実施し、教育実践上の課題を解明する。
- ③教育研究のための資料を収集して、教育関係者に供するとともに、学校の調査・研究・教育活動を支援する。
- ④市内の幼児・児童生徒及び保護者、教師の教育上の問題や悩みについて相談に応じ支援する。
- ⑤適応指導教室、各地区相談室の運営の充実に努め、不登校児童生徒を支援する。
- ⑥各教育団体・機関との連携を図る。

※うるま市ホームページから引用

【所感】

(大田区議会民進党、大田・生活者ネットワーク)

うるま市教育研究所は平成17年に4町市が合併したことで、昭和52年から続く旧具志川市立教育研究所を引き継いで設立されました。

「わかる授業」をつくるための調査・研究・研修、悩みを持つ子ども・保護者・教

師への教育相談を行い、状況の改善に努めることを目的とし、所員には臨床心理士、運営には現役の校長や教頭があたっています。市の予算の2割が教育費。大田区は1割ですから、うるま市の教育への力の入れ具合がわかります。

●「わかる授業づくり」

<具体的な実践項目>

- 1 ねらいを明示した授業の実施
考えたいことは何か、考えさせたいことは何かを明確にする
- 2 教材・教具・説明の工夫
興味・関心を引き付ける課題提示(実物・写真・実生活に関連させた説明など)
- 3 板書の工夫
わかる授業をつくるための板書、最終板書のイメージを持つ
- 4 言語環境の整備と言語活動の充実
学校生活全体における言語環境を整備する、思考力・判断力・表現力の育成
- 5 形成的評価(理解確認)と補習指導の実施
1時間の授業の中で計画的に理解確認を行い、子どもの理解状況を把握する
- 6 習得したことを活用する場の設定
基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、活用させる
- 7 自己評価の実施
「わかったこと・わからないこと」の記述、「ふり返り」を推進。教師は授業改善に活かす。
- 8 家庭学習と授業の連動
知識・技能の定着のために予習・復習・自己学習力の育成
- 9 学習習慣の確立
「ベル始業」「返事」「正しい姿勢」「机上の整理」「聴く」の徹底

●教育相談

来室相談では不登校の相談が最も多く、親担当、子担当のように専門性を生かしてチーム対応をしています。かならずケース会議を開いて、問題を共有するとともに医療的な内容に関しては専門家(精神科の医師)からの助言をもらう体制をとっています。

集団不適應の子どもであるが、相談にくるうちに意欲が生まれ、「職業訓練校」に通うようになった、という嬉しい事例があったとの報告がありました。単に学校にもどればよいというのではなく、その子どもなりの自立を支援していくという立場であるとのこと。

「大田区は町工場がたくさんあるところですよ」と研究所の職員。不登校の子どもを受け皿の可能性を考えての発言にちがいません。大田区は小中学校と町工場

との連携がどのくらいあるのだろうか。確かに大学に行くだけではない、様々な職業の選択肢のモデルを見せていくことは必要だと思う。不登校、集団不応は裏を返せば、一人で黙々と仕事をする職人や技術者に向いているのかもしれない。子どもたちの幸せのために多様な自立のあり方を模索し、支援していくことが必要なのではないか、と考えさせられました。

平成 28 年度のうるま市の小中学生の基本的な生活習慣調査集計結果では「学校生活が楽しい」と回答した子どもが 80%。家庭学習時間が小学生 1 時間～1 時間半、中学生 2 時間と増加しているのは、教育研究所の熱心な取り組みの成果があつてのことだと思われま



(3) 琉球大学

◆視察項目

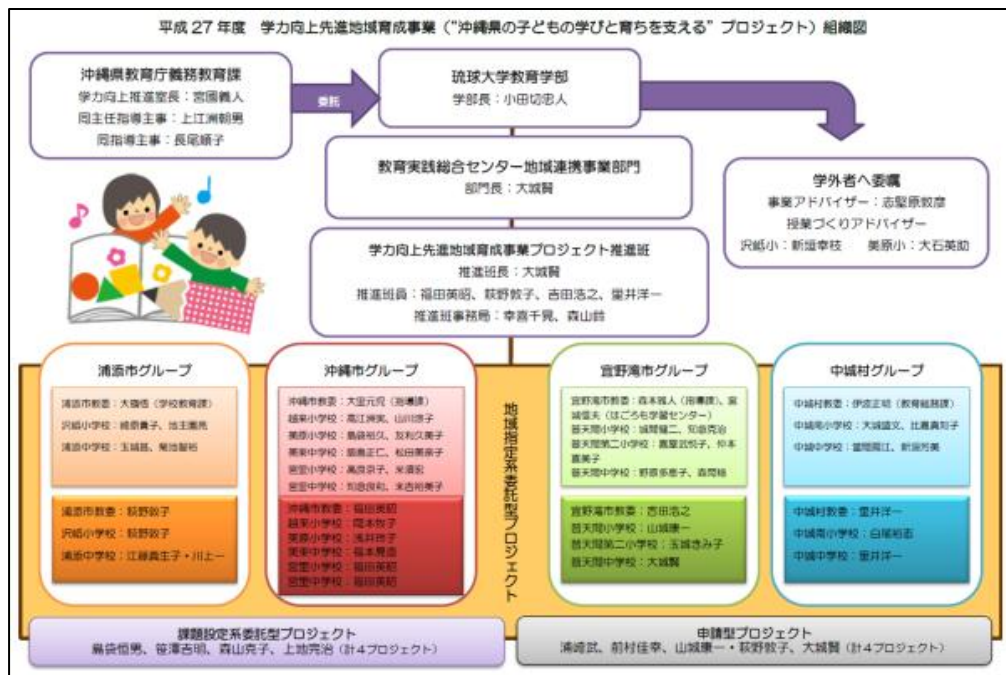
学力向上先進地域育成事業 (MSP) の取り組みについて

【概要】

学力向上先進地域育成事業（以下、MSP）は、平成25年からスタートした沖縄県教育委員会からの受託事業で、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、教育学部の研究成果及び人的資源を県内指定地域の小中学校において計画的に活用することによって、授業の工夫改善と学習環境の充実を図る学びのシステムを構築し、先進的な学力向上推進地域を育成することを目的としている。

本事業の目的としては、(1) 授業改善 (2) 児童生徒の学習習慣 (3) 家庭教育の充実の3つの柱を立て、4つの指定地域（浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村）において様々な活動を展開している。

●MSP実施組織図



※琉球大学ホームページから引用

【所感】

（自由民主党大田区民連合）

琉球大学教育学部では学部長より、沖縄県教育委員会から三年間の委託事業として行ってきた「学力向上先進地域育成事業」について説明を受けました。この事業は、教育委員



会と大学という研究機関が手を組むことにより、大学における研究成果や人的資源を実際の教育現場で活用をしていくものです。4つのプロジェクトテーマ（学力向上に向けた睡眠改善プログラム、道徳授業の推進、食育など）を設定し、単純な学力向上の為の取り組みだけでなく、学力向上につながる周辺的な要因にアプローチを行いました。こうした一般的な教育現場では具体的な取り組みとして実施を出来ていない部分からアプローチをしていくことは、学力だけでなく教育力向上という視点でも大切です。

具体的内容としては、「授業改善」として、校内研修の充実による児童・生徒の理解、授業研修における指導助言、授業づくりの理論と実践の充実など、「児童生徒の学習習慣」として授業と連動した家庭学習内容や方法の充実、基本的生活習慣の形成などがあります。そのMSPにおける取り組みの一例として、指定校であるとある学校では、4月2日の学校との打ち合わせからスタートし、9日には全国学力テストに向けての対策支援、5月には学力に関するデータ分析の結果についての講話、校内研究会での各教科の指導助言などを行い、夏休みのアシスト学習会の支援、また毎月



視察資料「琉球大学教育学部附属教育実践総合センターパンフレット」から引用

のように授業研究会での助言指導を行っています。こうした取り組みの結果、全国学力・学習状況調査においてもその成果が示され、また生徒の学習に向かおうとする姿勢が大きく改善をされています。直接的な学力の評価とは違うかもしれませんが、最初、大学の研究者が対象校を訪問した際にはあまり聞かれなかった挨拶が、介入した途中からは元気よく聞こえるようになり、健やかな育ちと豊かな学びは連動をしているものということが実感できたそうです。

また、MSPの取り組みの中では、アドバイザースタッフの派遣事業を行っており、大学から派遣できる講師一覧とその実践できるテーマを明確に学校に示し、活用を頂く仕組みがあります。教育委員会や教育の研究所において必要なテーマに合わせた講師の派遣をお願いすることができます。

また、こうした取り組み以外にも「課題設定系委託プロジェクト」を実施し、学力に関連する睡眠や食育についても、学校への介入を行いました。プロジェクトの一つである「学力向上に向けた現場で使える睡眠改善プログラムの開発プロジェクト」では、元々、大学が開発した睡眠療育プログラムの導入を行うことによる学力の向上が成果として示されていましたが、保護者への介入が不十分だった点から、コンプライアンスの悪い生徒については、その



効果を示すことが出来ませんでした。新たに親子で取り組める睡眠介入プログラムを実施することにより、睡眠の質の改善と主観的学力の向上が示されました。MSPでは、こうした学校内での取り組みだけでなく、家庭環境への働きかけも行っています。

大学における研究成果や人的資源を実際の教育現場で活用をしていくメリットは大きいと言えます。琉球大学でも説明の中でも話されていましたが、「まず教育委員会や現場と研究機関との距離が縮まったことが一番成果。」であるとのことでした。残念ながら、大田区においても、特定の分野における大学との連携はあっても、具体的な教育環境改善における研究機関との連携は少ないと言えます。つい先日、東京都における学力考査の結果が示されました。残念ながら大田区の学力は、都の平均から下回っている状況にあります。区が推進しているICT教育の推進やアクティブラーニングの成果など、こうした研究機関との連携を図りながら、学力という成果だけでなく、更なるエビデンスを示すことができる環境を作る必要もあると考えます。今後、MSPの取り組みについては、区内にある教育研究機関との連携を図りながら、その連携にあり方について調査をしていきたいと考えます。



(4) 那覇市

◆主要データの比較

項目	那覇市	大田区
面積 (k m ²)	39.57	60.66
人口 (人)	319,449	688,102
世帯数 (世帯)	142,554	360,543
平均年齢 (歳)	41.32	44.11
歳出決算総額 (億円)	1,344.43	2,396.07

(東洋経済新報社「都市データパック 2016年版」から引用)

◆視察項目

自立支援事業 (不登校児童・生徒) の取り組みについて

【概要】

那覇市では、減少はしているものの、全国平均と比較し依然として多い状況にある不登校児童生徒への対策にも力をいれている。具体的な不登校対策として、子どもたちの精神的なケア体制の整備・充実をすることで、子どもたちの将来の社会的自立・自律に向けた支援を行っている。

- ①相談室 (はゆりん)・・・不登校等の悩みを持つ児童生徒、保護者及び教師に対し、臨床心理士等による教育相談・支援を行い、学校への登校復帰につなげている。さらに教職員のメンタルヘルス、校内研修等への職員派遣も行う。
- ②適応指導教室 (あけもどろ学級)・・・心理的・情緒的不安が要因で登校できない子どもたちに安心できる居場所を与え、自主性や社会性の育成と人間関係の改善を図り、学校適応を促進する。
- ③自立支援教室 (きら星学級)・・・専属の支援員を配置し、遊び・非行傾向等で不登校の児童生徒に対し、体験活動等を通して日中の居場所を確保し、学校・社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行う。
- ④学習支援室 (ていんぼう)・・・不登校の児童生徒の学習支援を行い、社会的適応を促す。また、過卒生で高校進学希望を抱いている青少年の高等学校入試に向けた学習支援を行うことで社会的自立を促す。
- ⑤教育相談支援員・・・全小中学校に配置し、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組む。支援員を対象に研修会を実施し、不登校の現状、未然防止、対応等の情報交換や助言を行う。
- ⑥子ども寄添支援員・・・各中学校区に子ども寄添支援員を派遣し、貧困家庭の児童生徒の実態把握を行い、学校や関係機関と連携し、貧困問題対策に取り組む。
- ⑦自立支援教室 (むぎほ学級)・・・貧困家庭で不登校等の児童生徒に日中の居場

所を確保し、様々な体験活動を通して、将来の社会的自立・自律に向けた支援を行う。

- ⑧街頭指導（がいとう Polaris）・・・専任指導員や青少年指導員（全中学校区配置）が、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・カラオケボックス・学校周辺のたまり場等を巡回し、徘徊する青少年へ積極的に声かけを行い、帰宅を促す。怠学や夜遊び等、問題行動のある児童生徒に直接指導を行い、必要に応じて関係機関と連携をとり、非行の未然防止や早期対応を図り、深夜徘徊による青少年の補導人数減少につなげていく。

※那覇市ホームページ及び視察資料等から引用

【所感】

（日本共産党大田区議団）

8月31日、那覇市真和志庁舎にて教育相談課の取り組みについて視察をしました。

教育相談課では、相談室「はりゆん」、適応指導教室「あけもどろ学級」、自立支援教室「きら星学級」、「むぎほ学級」、学習支援室「ていんぼう」、「がいとう Polaris」、教育相談支援員、子ども寄添支援員などの取り組みをしています。その内「むぎほ学級」と子ども寄添支援員は今年度からの新規事業としてスタートしました。

視察では担当者の方から「きら星学級」と「あけもどろ学級」について説明を受けました。「きら星学級」は遊び・非行傾向等で不登校の児童生徒に対して体験活動等を通して日中の居場所を確保し、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立に向けた支援を行っています。支援期間は原則1か月として、ケースによっては延長しての支援も可能となっています。児童生徒は在籍校に籍をおいたまま「きら星学級」に通い、個々の相談や学校との調整は学級の支援員が担当することになっています。昨年からはアウトリーチもスタートさせて、より踏み込んだ支援も可能になったとのことでした。自宅で引きこもっている児童生徒がアウトリーチによる支援を行ったことによって、通級できるようになったとの成果も報告されました。一方で、長期的支援を要する児童生徒が増加傾向にあることで、延長支援、アフターケアの必要性を痛感しているとも話されていました。一人の児童生徒に対し一人の支援員がつき、1対1で支援を行い、①通級支援、②一時支援（緊急対応）、③集中支援（少年院退所後のワンクッションとして）、④学校支援、⑤職場体験等・出前講座、様々な種類の支援を実施しています。体験学習では農業体験が情操教育に良いとし、職場体験では成功体験を通じて自己肯定感を持たせるなど、きめ細やかな支援によって児童生徒の自立につなげているとのことでした。

「あけもどろ学級」は心理的・情緒的不安が要因で登校できない児童生徒に安心できる居場所を与え、自主性や社会性の育成と人間関係の改善を図り、学校への適応を

促進する学級で、5月9日～10月7日を前期、10月17日～3月3日を後期とし、年間を通じて支援を行っています。日課は午前中のみで、ウォーミングアップ、ふれあい、学習、リラックス、チャレンジ、さよならの各タイム、毎週水曜日はスポーツ活動を実施しています。ふれあいや体験活動を通じて生活リズムが改善されるなどの効果がある一方、学習スペースが限られている為に環境整備や工夫も必要との課題もあるとのことでした。

報告を受けた後、「きら星学級」、「あけもどろ学級」、「ていんぼう」で使用している教室を実際に見ました。児童生徒たちが作った作品などが飾られていて、体を休められるソファやビリヤード台や卓球台が各部屋に設置されていました。

教育相談課の各事業は国からの補助を受けて実施している事業で、児童生徒一人ひとりにしっかりと向き合っている姿勢が良く伝わってきました。課長の話では、この事業がいつまで続けられるのかという不安もあると話されていましたが、それでも一自治体の事業としては、先進的な取り組みであると感じました。自然が身近にある沖縄だからこそ可能なこともあります。また、「こども達の立場に立った」取り組みは大田区でも十分可能であることを、今回の視察で学びました。

